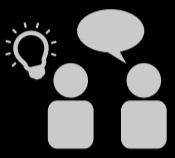


一般質問

9月定例会では、16人の議員が一般質問を行いました。(順不同)

Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等(執行機関)に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



期日前投票所、共通投票所の増設で投票環境の向上を
【公明党】 今野 康敏

Q 期日前投票所として定

着してきた市役所とイトヨーカドーの2か所に加え、成瀬コミュニティセンターを含め、市内27か所の投票所のうち、各地区1か所程度を期日前投票所および共通投票所として活用すべきと考えますが、見解を聞きたい。

投票所を設置する場合、地域の区分や利用が可能な施設の利用にもよるが、期日前投票所の複数設置により、費用負担と併せて、投票管理者や立会人

事務従事者を増員する必要はある。他市では、期日前投票所を日替わりで設置している事例もあるので、費用対効果の視点も踏まえて調査研究していきたい。

【選挙管理委員会事務局長】

共通投票所の設置に関しては、現時点では具体的な予定はないが、情報収集をしながら調査研究に努めていきたい。また、各地区に期日前



第7波における発熱外来の対応について
【いせはら未来会議】 橋田 夏枝

Q 新型コロナウイルス感

染症第7波により陽性の疑いのある患者が想定以上に増える傾向の中で、市民は、発熱外来など適正に医療サービスを受けることができたのか。

【健康づくり担当部長】

一部の医療機関では、1日に行える検査や診察ができる患者数を超過してしまう状況であったと伺

っている。この状況に、医師会長から医師会会員の医療機関宛てに、発熱で受診希望者の受け入れをお願いしたことで、患者の受け入れ体制も維持できたものと考えている。市でも発熱外来を行っている医療機関の負担を軽減するため、受診方法や県の自主療養届出制度について、くらし安心メールやLINE、またホー

ムページなどで周知を行っている。今後とも医師会との連携を図り、市民の安全で安心な医療体制が提供できるよう努めていく。

【その他の質問】

◎公共施設における民間活用の導入について



災害時の飲み水の確保の重要性、企業等への協力
【創政会】 米谷 政久

Q 本市の飲料水対策とし

ては、飲料水兼用貯水槽や、耐震性プール、災害時登録井戸水の活用などが考えられる。特に登録井戸水は、現時点で300か所以上が登録されている。これらは全て個人が所有しているものだが、井戸を所有している企業などに協力してもらうことはできないのか聞きたい。

ないが、水道法上、水道以外の水を一定量給水して使用できる専用水道という制度がある。その資料によると、市内では工場や商業施設、学校、病院など8つの施設において水源として井戸水の利用がなされている。本市では、事業所が保有する資機材等を災害時に利用させてもらう防災協力事業所登録制度があり、現在35の事業所等が登録がある。企業等が所有する井戸についても、所有者の意向を確認していきたいと考えている。

【危機管理担当部長】

市では、企業や事業所における井戸の保有状況等については把握してい



職員の残業時間短縮と逆行しているのでは
【日本共産党】 宮脇 俊彦

Q 職員の働き方改革につ

いて、残業時間管理をどう認識しているか。

に、毎月、所属ごとの時間外勤務の状況を全庁的に周知し、時間外勤務抑制への意識の向上を図っている。朝礼、夕礼の実施や時間外勤務の午後8時までの徹底、ノー残業デーの徹底、時間外勤務

【総務部長】

職員の時間外勤務時間については、毎年度、部ごとに年間の上限目標を定めるとも

が月60時間を超える場合の部長承認など、職員の業務の進捗状況の把握や時間外勤務の必要性、緊急性を確認し、業務の効率化や業務の割り振りの変更、必要により部内応援制度などを活用している。また、各所属において、庶務事務システムにより、所属職員の時間外

【その他の質問】

◎串橋の看板・開発等について

◎介護保険について



浸水対策後も再び被害が発生している地域への対処を
【光風会】 越水 崇史

Q 矢羽根川流域の浸水対

策として、桜台小学校下調整池が設置されたが、それでもなお浸水被害が発生している。矢羽根川流域、岡崎地区の今後の具体的な浸水対策に向けての取り組みについて見解を聞きたい。

える。面整備計画の特定保留フレームの位置づけは、平成22年度に指定解除になったが、対策として、今後整備を予定している矢羽根排水路本線の整備効果により、本線の水位低下が図られることで、岡崎地区等の浸水被害の軽減につながることを考えている。近年の集中豪雨等の多発により、全国的に浸水被害が増加傾向にある中、まずは必要な雨水幹線整備を計画的に進めることが、浸水被害の軽減対策には重要であると考えている。

【下水道担当部長】

計画と同様、第6次総合計画においても減災対策の推進に向けた取り組みが重要課題であると認識している。浸水被害等の地域課題の対策としては、面整備が有効であると考



いせはらシティプロモーションの今後について
【創政会】 大垣 真一

Q 多くの自治体がシティ

プロモーションに取り組んでいるが、一時的な知名度向上にとどまり、持続的な成功事例は少ないのが実情かと感じている。そこで、本市のシティプロモーションの今後につ

いて聞きたい。

【企画部長】

本市はこれまでシティプロモーション推進計画およびシティプロモーション指針に基づきさまざまな活動により、一定の成果を得る

ことができた認識をしているが、今後の人口減少等の社会環境変化を踏まえ、これまで以上に積極的に取り組んでいく必要がある。また、シティプロモーションは全庁一丸となって取り組む必要がある。さらには行政だけでなく、市民一人一人にプロモーターとなってもらふ必要

【その他の質問】

◎児童・生徒の就学について



市民と学校が年間利用できる屋内プール建設に向けて
【いせはら未来会議】 相馬 欣行

Q 学校のプールが急に壊れて使えなくなることはなく、それなりの時間軸で使用不可判断になっているはずで、それまでの間で在り方を模索できたはずであり、総合運動公園に新規設置すれば、クリアできるのではないかと考えている。3校のプールが使用できず、授業に支障が出ており、早急な判断が必要と考える。いつまでに検討を進め、具体策に取り組みのか、見解について聞きたい。

管理計画の見直しなどが進められているが、市内プールの在り方における課題の整理や、具体的な対応スケジュールは定まっていないのが実情である。学校のプールの在り方との整合を図るとともに、民間活用や広域展開も含め、総合的に検討を行い、公共施設等総合管理計画および(仮称)公共施設再配置プランに基づき、方向性を整理していきたいと考えている。

【健康づくり担当部長】

今後のプールの在り方については、施設の改修利用期間、利用機会の拡大といった既存ストックの有効活用や、新たな施設整備と機能集約など、さまざまな可能性を視野に入れ、市全体としての方針を明確にする必要がある。現在、公共施設等総合

会議録をご覧ください

議会だよりでは、各議員の質問・答弁の一部を要約し、掲載しています。詳しい内容は、市議会ホームページの会議録検索システムか、会議録をご覧ください。

